

新規上場申請のための半期報告書

(第7期中)

自 2025年7月1日
至 2025年12月31日

かがやきホールディングス株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------------	---

第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11

注記事項

(中間連結損益計算書関係)	12
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

2 その他	14
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための半期報告書
【提出先】	株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 竹田 正樹 殿
【提出日】	2026年8月14日
【中間会計期間】	第7期中（自2025年7月1日 至2025年12月31日）
【会社名】	かがやきホールディングス株式会社
【英訳名】	KagayakiHoldings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲垣 靖
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03-6258-0570
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 岡本 和也
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【電話番号】	03-6258-0570
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 岡本 和也

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 中間連結会計期間	第6期
会計期間	自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
売上高 (千円)	972,817	2,008,259
経常利益 (千円)	67,613	275,189
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	33,883	168,915
中間包括利益又は包括利益 (千円)	32,307	170,832
純資産額 (千円)	430,281	397,974
総資産額 (千円)	1,099,077	1,166,797
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	29.78	148.47
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	39.1	34.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△63,103	162,666
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,848	△10,807
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△32,007	△185,058
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	177,460	278,419

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、第6期中間連結会計期間については中間連結財務諸表を作成していないため、第6期中間連結期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 当社は、2024年11月13日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は前中間連結会計期間については中間連結財務諸表を作成していないため、前年同中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要な状況となっております。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような経済環境の中、当社グループのクライアントである中堅・中小企業等が抱える経営課題は多岐にわたっており、それらの課題を解決したいというクライアントニーズはこれまで以上に高まりを見せております。当社グループの事業においては、「コンサルティング事業」と「人材派遣事業」という2つのセグメント、その中に含まれる6つの業務を構成することにより、クライアントニーズに応えられるワンストップサービスの構築に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループ全体の業績は、売上高972,817千円、営業利益74,205千円、経常利益67,613千円、親会社株主に帰属する中間純利益33,883千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（コンサルティング事業）

コンサルティング事業の売上高は、中堅・中小企業等のクライアントの安定的な獲得はしたものの、不動産売買における仲介手数料やM&A案件が減少した結果512,398千円となり、セグメント利益は38,500千円となりました。

（人材派遣事業）

人材派遣事業の売上高は、会計事務所等の士業法人への専門性の高い人材派遣に対する継続的な需要に支えられ、堅調に推移した結果451,772千円となったものの、人材確保に伴う人件費の増加等によりセグメント利益は24,978千円となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は1,099,077千円となり、前連結会計年度末に比べ67,720千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が100,959千円減少、売掛金が48,996千円増加、のれんが9,633千円減少、繰延税金資産が3,761千円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は668,795千円となり、前連結会計年度末に比べ100,027千円減少いたしました。これは主に未払金が25,242千円減少、未払法人税等が35,443千円減少、未払消費税等が17,610千円減少、長期借入金が21,830千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は430,281千円となり、前連結会計年度末に比べ32,307千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が33,883千円増加、その他有価証券評価差額金が1,576千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.1%（前連結会計年度末は34.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ100,959千円減少し、当中間連結会計期間末には177,460千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は63,103千円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益67,613千円による増加の一方、売上債権の増加48,996千円と未払金の減少21,714千円による減少、法人税等の支払額64,589千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は5,848千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出5,848千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は32,007千円となりました。これは長期借入金の返済による支出21,830千円、上場関連費用の支出10,177千円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2025年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2026年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,137,700	1,137,700	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,137,700	1,137,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2025年7月1日～ 2025年12月31日	—	1,137,700	—	45,000	—	33,850

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
稲垣 靖	愛知県名古屋市千種区	550,000	48.34
株式会社稲垣	愛知県名古屋市千種区朝岡町三丁目73番地	550,000	48.34
株式会社日本M&Aセンター	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号鉄鋼ビルディング24階	20,000	1.76
かがやきホールディングス従業員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号新宿住友ビル31階	17,700	1.56
計	—	1,137,700	100.00

（注） 1. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,137,700	11,377	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,137,700	—	—
総株主の議決権	—	11,377	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

また、当社は、第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規定」第216条第6項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人東海会計社による期中レビューを受けております。

3. 最初に提出する半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の5－6」の規定に準じて前年同期との対比は行っておりません。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	288,424	187,464
売掛金	495,151	544,148
未収入金	11,914	11,858
未収還付法人税等	81	39
その他	19,904	25,939
貸倒引当金	△366	△449
流動資産合計	815,110	769,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	125,166	122,368
工具、器具及び備品（純額）	13,198	13,412
その他（純額）	1,569	1,307
土地	57,000	57,000
有形固定資産合計	196,934	194,088
無形固定資産		
のれん	52,982	43,349
その他	7,865	6,276
無形固定資産合計	60,848	49,625
投資その他の資産		
投資有価証券	20,160	17,797
差入保証金	1,100	1,100
敷金	33,656	32,423
繰延税金資産	17,741	13,980
固定化営業債権	749	302
その他	21,203	21,061
貸倒引当金	△707	△302
投資その他の資産合計	93,903	86,363
固定資産合計	351,686	330,076
資産合計	1,166,797	1,099,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,662	2,199
1年内返済予定の長期借入金	52,392	52,392
未払金	53,537	28,294
未払費用	52,417	73,922
未払法人税等	64,594	29,151
未払消費税等	51,214	33,604
賞与引当金	17,858	14,971
その他	19,909	8,980
流動負債合計	314,586	243,516
固定負債		
長期借入金	440,161	418,331
退職給付に係る負債	14,075	6,947
固定負債合計	454,236	425,278
負債合計	768,823	668,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
資本剰余金	33,850	33,850
利益剰余金	312,450	346,333
株主資本合計	391,300	425,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,673	5,097
その他の包括利益累計額合計	6,673	5,097
純資産合計	397,974	430,281
負債純資産合計	1,166,797	1,099,077

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	972,817
売上原価	25,417
売上総利益	947,399
販売費及び一般管理費	※ 873,194
営業利益	74,205
営業外収益	
受取利息	232
受取配当金	228
助成金収入	11
営業外収益合計	472
営業外費用	
支払利息	2,294
上場関連費用	4,765
その他	4
営業外費用合計	7,064
経常利益	67,613
税金等調整前中間純利益	67,613
法人税、住民税及び事業税	29,182
法人税等調整額	4,547
法人税等合計	33,730
中間純利益	33,883
親会社株主に帰属する中間純利益	33,883

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	33,883
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,576
その他の包括利益合計	△1,576
中間包括利益	32,307
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	32,307

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	67,613
減価償却費	11,489
のれん償却額	9,633
貸倒損失	207
受取利息及び受取配当金	△460
上場関連費用	4,765
支払利息	2,294
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△321
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,887
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,127
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,996
未収入金の増減額 (△は増加)	55
営業保証金の増減額 (△は増加)	△594
仕入債務の増減額 (△は減少)	△463
未払金の増減額 (△は減少)	△21,714
預り金の増減額 (△は減少)	△10,917
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,295
前払金の増減額 (△は増加)	△680
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,546
長期前払費用の増減額 (△は増加)	142
未払費用の増減額 (△は減少)	21,505
その他	203
小計	2,904
利息及び配当金の受取額	498
利息の支払額	△1,916
法人税等の支払額	△64,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△21,830
上場関連費用の支出	△10,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100,959
現金及び現金同等物の期首残高	278,419
現金及び現金同等物の中間期末残高	※177,460

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
人件費	718,225千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	187,464千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,004
現金及び現金同等物	177,460

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルテ ィング事業	人材派 遣事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	512,398	451,772	964,171	8,646	972,817	—	972,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,160	25,247	90,407	28,950	119,357	△119,357	—
計	577,558	477,020	1,054,578	37,596	1,092,174	△119,357	972,817
セグメント利益	38,500	24,978	63,479	10,726	74,205	—	74,205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産賃貸業等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	コンサルティ ング事業	人材派遣 事業	計		
経営コンサルティング	132,789	—	132,789	—	132,789
BPO・DX支援	186,553	—	186,553	—	186,553
M&A支援	7,457	—	7,457	—	7,457
不動産・リスクマネジメント	83,201	—	83,201	—	83,201
パブリックコンサルティング	90,396	—	90,396	—	90,396
人材派遣	12,000	451,772	463,772	—	463,772
顧客との契約から生じる収益	512,398	451,772	964,171	—	964,171
その他の収益	—	—	—	8,646	8,646
外部顧客への売上高	512,398	451,772	964,171	8,646	972,817

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産賃貸業等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり中間純利益	29円78銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	33,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る中間純利益(千円)	33,883
普通株式の期中平均株式数(株)	1,137,700

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026 年 8 月 7 日

かがやきホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員

公認会計士

後藤 久貴

代表社員
業務執行社員

公認会計士

山口 泰嗣

監査人の結論

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられているかがやきホールディングス株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、かがやきホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上